

令和 3 年度

決算 計算書類・財産目録

社会福祉法人富士市社会福祉協議会

目次

○法人全体資金収支計算書	1
○法人全体事業活動計算書	2
○法人全体貸借対照表	4
○法人全体計算書類に対する注記	5
○社会福祉事業区分資金収支内訳表	8
○社会福祉事業区分事業活動内訳表	9
○社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	10
○地域福祉事業拠点区分資金収支計算書	11
○地域福祉事業拠点区分事業活動計算書	14
○地域福祉事業拠点区分貸借対照表	18
○地域福祉事業拠点区分計算書類に対する注記	19
○介護保険事業拠点区分資金収支計算書	21
○介護保険事業拠点区分事業活動計算書	24
○介護保険事業拠点区分貸借対照表	27
○介護保険事業拠点区分計算書類に対する注記	28
○障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書	30
○障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書	33
○障害者就労支援事業拠点区分貸借対照表	36
○障害者就労支援事業拠点区分計算書類に対する注記	37
○社会福祉センター拠点区分資金収支計算書	40
○社会福祉センター拠点区分事業活動計算書	42
○社会福祉センター拠点区分貸借対照表	44
○社会福祉センター拠点区分計算書類に対する注記	45
○財産目録	47

※計算書類相互の整合性について（県社協監事のための監査チェックマニュアルより抜粋）

法人全体、各事業、各拠点間における

1 貸借対照表と資金収支計算書

①貸借対照表の流動資産（※1）－流動負債（※2）＝ a（ ）円

(※1) : 次の流動資産を除く

○1年基準により振替えられた流動資産

○棚卸資産（但し、貯蔵品を除く）

(※2) : 次の流動負債を除く

○1年基準により振替えられた流動負債

○賞与引当金

②資金収支計算書の当期末支払資金残高 = b () 円

a と b は一致する

2 貸借対照表と事業活動計算書

①貸借対照表の次期繰越活動増減差額 = c () 円

②事業活動計算書の次期繰越活動の増減差額 = d () 円

c と d は一致する

法人全体資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入			30,200,000	28,999,320	1,200,680
		寄附金収入			3,633,000	5,546,754	△1,913,754
		経常経費補助金収入			113,066,000	112,957,010	108,990
		受託金収入			92,650,000	94,639,897	△1,989,897
		貸付事業収入			23,300,000	15,621,588	7,678,412
		事業収入			1,850,000	3,878,800	△2,028,800
		介護保険事業収入			164,547,000	163,963,888	583,112
		老人福祉事業収入			105,379,000	104,188,300	1,190,700
		就労支援事業収入			30,426,000	27,893,412	2,532,588
		障害福祉サービス等事業収入			344,413,000	344,458,590	△45,590
		受取利息配当金収入			70,000	2,048	67,952
		その他の収入			3,962,000	3,389,166	572,834
		事業活動収入計(1)				913,496,000	905,538,773
	支出	人件費支出			626,615,647	614,244,584	12,371,063
		事業費支出			154,198,296	127,407,283	26,791,013
		事務費支出			40,179,057	35,027,548	5,151,509
		就労支援事業支出			32,598,000	30,732,952	1,865,048
		貸付事業支出			23,300,000	15,291,438	8,008,562
		共同募金配分金事業費			21,497,000	21,496,209	791
		助成金支出			13,042,000	10,235,381	2,806,619
		支払利息支出			293,000	292,044	956
		事業活動支出計(2)				911,723,000	854,727,439
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				1,773,000	50,811,334	△49,038,334
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			1,766,000	1,765,375	625
		施設整備等寄附金収入			1,152,000	1,151,800	200
		施設整備等収入計(4)				2,918,000	2,917,175
	支出	固定資産取得支出			5,527,000	5,734,886	△207,886
		77付ソ・リース・リースの返却			2,241,000	2,240,172	828
		施設整備等支出計(5)				7,768,000	7,975,058
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△4,850,000	△5,057,883	207,883	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			4,034,000	3,659,660	374,340
		積立資産取崩収入			761,000	760,280	720
		その他の活動による収入			4,058,000	4,057,560	440
		その他の活動収入計(7)				8,853,000	8,477,500
	支出	基金積立資産支出			13,752,000	10,749,246	3,002,754
		積立資産支出			96,000,000	96,000,000	
		その他の活動による支出			21,461,000	21,007,410	453,590
	その他の活動支出計(8)				131,213,000	127,756,656	3,456,344
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△122,360,000	△119,279,156	△3,080,844
予備費支出(10)				7,790,000	—	7,790,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△133,227,000	△73,525,705	△59,701,295	
前期末支払資金残高(12)					307,567,387	307,567,387	
当期末支払資金残高(11)+(12)					174,340,387	234,041,682	△59,701,295

法人全体事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益			28,999,320	28,986,500	12,820	
		寄附金収益			5,546,754	64,007,797	△58,461,043	
		経常経費補助金収益			112,957,010	113,720,887	△763,877	
		受託金収益			94,639,897	102,767,709	△8,127,812	
		事業収益			3,878,800	3,279,400	599,400	
		介護保険事業収益			163,963,888	187,594,650	△23,630,762	
		老人福祉事業収益			104,188,300	101,230,200	2,958,100	
		就労支援事業収益			27,893,412	29,421,995	△1,528,583	
		障害福祉サービス等事業収益			344,458,590	330,778,437	13,680,153	
		その他の収益			103,710	2,244,559	△2,140,849	
		サービス活動収益計 (1)				886,629,681	964,032,134	△77,402,453
	費用	人件費			632,549,977	628,124,126	4,425,851	
		事業費			127,506,403	128,902,783	△1,396,380	
		事務費			35,027,548	35,113,376	△85,828	
		就労支援事業費用			30,732,952	32,387,940	△1,654,988	
		共同募金配分金事業費			21,496,209	19,527,949	1,968,260	
		助成金費用			10,235,381	9,668,119	567,262	
		基金組入額			13,749,246	301,050	13,448,196	
		減価償却費			37,608,193	38,666,691	△1,058,498	
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△15,813,113	△15,515,972	△297,141	
		徴収不能額				905,000	△905,000	
		その他の費用				448,820	△448,820	
		サービス活動費用計 (2)				893,092,796	878,529,882	14,562,914
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)				△6,463,115	85,502,252	△91,965,367
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			2,048	4,319	△2,271	
		その他のサービス活動外収益			3,285,456	1,688,420	1,597,036	
	サービス活動外収益計 (4)				3,287,504	1,692,739	1,594,765	
	費用	支払利息			292,044	281,309	10,735	
		サービス活動外費用計 (5)				292,044	281,309	10,735
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)				2,995,460	1,411,430	1,584,030	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)				△3,467,655	86,913,682	△90,381,337		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			1,765,375	2,797,220	△1,031,845	
		施設整備等寄附金収益			1,151,800		1,151,800	
		固定資産受贈額			1,754,000		1,754,000	
		その他の特別収益				444,820	△444,820	
	特別収益計 (8)				4,671,175	3,242,040	1,429,135	
	費用	固定資産売却損・処分損			11	6	5	
		国庫補助金等特別積立金積立額			1,588,880	2,797,220	△1,208,340	
		特別費用計 (9)				1,588,891	2,797,226	△1,208,335
特別増減差額 (10) = (8) - (9)				3,082,284	444,814	2,637,470		
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)				△385,371	87,358,496	△87,743,867		
繰越活動増	前期繰越活動増減差額 (12)				361,187,309	316,680,873	44,506,436	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)				360,801,938	404,039,369	△43,237,431	
	基本金取崩額 (14)							
	基金取崩額 (15)				3,659,660	1,776,850	1,882,810	
	その他の積立金取崩額 (16)				760,280	371,090	389,190	

法人全体事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
減 差 額 の 部	その他の積立金積立額 (17)			96,000,000	45,000,000	51,000,000
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)			269,221,878	361,187,309	△91,965,431

法人全体貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	当年度末	前年度末	増 減	負 債 の 部		
				当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金	273,009,006	384,905,872	△111,896,866	流動負債	77,825,402	△36,753,510
預貯金	164,462,258	897,072	60,648	事業未払金	37,974,590	△30,616,120
就労授産預貯金	6,503,065	238,290,203	△73,827,945	1年以内返済予定設備資金借入金	451,000	451,000
その他の受払預貯金	1,437,492	6,568,975	△65,910	1年以内返済予定リース債務	2,051,280	△188,892
事業未収金	98,100,740	11,485,315	△10,047,823	預り金	50,000	△50,000
未収補助金	990,820	126,783,275	△28,682,535	職員預り金	992,404	△7,700,371
仮払金	10,332	102,237	△91,905	仮受金	330	5,000
その他の仮払金 (ユニバーサル就労)	546,579	778,795	△232,216	貸与引当金	36,355,798	1,355,543
固定資産				固定負債	268,268,750	14,447,570
基本財産	1,056,083,575	967,353,007	88,730,568	設備資金借入金	52,649,000	△451,000
建物	435,484,622	455,248,195	△19,763,573	リース債務	2,051,280	△2,051,280
定期預金	431,484,622	451,248,195	△19,763,573	退職給付引当金	213,568,470	16,949,850
その他の固定資産	4,000,000	4,000,000		負債の部合計	346,094,152	△22,305,940
建物	620,598,953	512,104,812	108,494,141	純 資 産 の 部		
構築物	4,336,436	4,734,902	△398,466	基本金	4,000,000	
車両運搬具	29,963,789	32,715,816	△2,752,027	基本金	4,000,000	
器具及び備品	8,156,912	10,017,096	△1,860,184	基金	32,301,221	10,089,586
有形リース資産	21,305,144	24,173,962	△2,868,818	交通遺児援護基金	14,528,702	△110,414
権利	4,102,560	6,342,732	△2,240,172	資金貸付事業基金	10,572,519	3,000,000
ソフトウェア	514,775	514,775		こども支援基金	7,200,000	7,200,000
出資金	450,510	686,588	△236,078	国庫補助金等特別積立金	365,048,679	△14,224,233
貸付事業貸付金	30,000	30,000		国庫補助金等特別積立金	365,048,679	△14,224,233
退職手当積立基金預け金	1,126,764	1,456,914	△330,150	その他の積立金	312,426,651	95,239,720
交通遺児援護基金積立資産	213,568,470	196,618,620	16,949,850	財政調整積立金	224,547,072	70,000,000
こども支援基金積立資産	14,528,702	14,639,116	△110,414	施設整備等積立金	86,031,000	25,356,000
財政調整積立資産	7,200,000	7,200,000		工賃変動積立金	1,964,579	△116,280
施設整備等積立資産	224,547,072	154,547,072	70,000,000	次期繰越活動増減差額	269,221,878	△91,965,431
工賃変動積立資産	86,031,000	60,675,000	25,356,000	次期繰越活動増減差額	269,221,878	△91,965,431
差入保証金	1,848,579	1,964,859	△116,280	(うち当期活動増減差額)	△385,371	△87,743,867
長期前払費用	2,500,000	2,500,000				
資産の部合計	1,329,092,581	1,352,258,879	△23,166,298	純資産の部合計	982,998,429	△860,358
				負債及び純資産の部合計	1,329,092,581	△23,166,298

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等 該当無し

満期保有目的の債権以外の有価証券 時価無し 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械装置、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末積立額を計上している。

賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 法人で採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、介護保険事業拠点と障害者就労支援事業拠点の常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 法人全体における事業区分別内訳表は、事業区分が一つのため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉事業拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営事業サービス区分」

「広報啓発活動事業サービス区分」

「地域福祉推進事業サービス区分」

「生活支援体制整備事業サービス区分」

「ボランティア活動育成事業サービス区分」

「福祉相談事業サービス区分」

「援護事業サービス区分」

「共同募金配分金事業サービス区分」

「福祉サービス利用援助事業サービス区分」

「生活困窮者自立支援事業サービス区分」

「貸付事業サービス区分」

「成年後見支援センター事業サービス区分」

- 「法人後見事業サービス区分」
- イ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
- 「介護総務サービス区分」
- 「居宅介護支援事業サービス区分」
- 「訪問介護事業サービス区分」
- 「通所介護事業サービス区分」
- ウ 障害者就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）
- 「障害本部サービス区分」
- 「特定相談支援事業サービス区分」
- 「吉原つくしサービス区分」
- 「市民ふれあいバンクサービス区分」
- 「鷹身工芸社サービス区分」
- 「あゆみ・ひろみサービス区分」
- 「竹の子サービス区分」
- 「ひめなサービス区分」
- 「まつぼっくりサービス区分」
- 「ふじばら作業所サービス区分」
- 「オリーブの丘サービス区分」
- エ 社会福祉センター拠点区分（社会福祉事業）
- 「社会福祉センターサービス区分」
- 「生きがいデイサービス区分」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	451,248,195	0	19,763,573	431,484,622
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	455,248,195	0	19,763,573	435,484,622

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 基本金の取崩し及び国庫補助金等の対象となった基本財産の廃棄又は売却等はない。

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 117,383,286円

担保にしている債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）53,100,000円（福祉医療機構）

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	728,437,613	296,952,991	431,484,622
建物	9,580,820	5,244,384	4,336,436
構築物	41,185,162	11,221,373	29,963,789
車両運搬具	72,664,149	64,507,237	8,156,912
器具・備品	67,935,981	46,630,837	21,305,144
有形リース資産	11,227,392	7,124,832	4,102,560
権利	623,520	108,745	514,775
ソフトウェア	5,131,066	4,680,556	450,510
合 計	936,785,703	436,470,955	500,314,748

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当無し

11. 重要な後発事象

該当無し

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		事業区分合計	社会福祉事業区分				内部取引消去
			地域福祉事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	障害者就労支援事業拠点区分	社会福祉センター拠点区分	
事業活動による収支	収入						
	会費収入	28,999,320	28,999,320				
	寄附金収入	5,546,754	5,243,173		239,339	64,242	
	経常経費補助金収入	112,957,010	112,957,010				
	受託金収入	94,639,897	93,591,897	1,048,000			
	貸付事業収入	15,621,588	15,621,588				
	事業収入	3,878,800	3,878,800				
	介護保険事業収入	163,963,888		163,674,488		289,400	
	老人福祉事業収入	104,188,300		2,891,800		101,296,500	
	就労支援事業収入	27,893,412			30,355,202		△2,461,790
	障害福祉サービス等事業収入	344,458,590		17,638,825	326,819,765		
	受取利息配当金収入	2,043	988	36	1,024		
	その他の収入	3,389,166	2,772,686	31,210	123,710	461,560	
	事業活動収入計(1)	905,538,773	263,065,462	185,284,359	357,539,040	102,111,702	△2,461,790
	支出						
	人件費支出	614,244,584	162,797,149	146,965,638	258,089,141	46,392,656	
	事業費支出	127,407,283	24,765,982	27,845,937	28,549,045	48,674,969	△2,428,650
	事務費支出	35,027,548	17,582,679	5,808,508	11,415,632	253,869	△33,140
	就労支援事業支出	30,732,952			30,732,952		
	貸付事業支出	15,291,438	15,291,438				
	共同募金配分金事業費	21,496,209	21,496,209				
	助成金支出	10,235,381	10,235,381				
	支払利息支出	292,044			292,044		
	事業活動支出計(2)	854,727,439	252,168,838	180,620,083	329,078,814	95,321,494	△2,461,790
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	50,811,334	10,896,624	4,664,276	28,460,226	6,790,208	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	1,765,375	496,375		1,269,000		
	施設整備等寄附金収入	1,151,800			1,000,000	151,800	
	施設整備等収入計(4)	2,917,175	496,375		2,269,000	151,800	
	支出						
	固定資産取得支出	5,734,886	652,190	660,000	4,022,296	400,400	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,240,172		188,892		2,051,280	
	施設整備等支出計(5)	7,975,058	652,190	848,892	4,022,296	2,451,680	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,057,883	△155,815	△848,892	△1,753,296	△2,299,880	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	3,659,660	3,659,660				
	積立資産取崩収入	760,280			760,280		
	拠点区分間繰入金収入		4,000,000	3,095,000	406,560		△7,501,560
	その他の活動による収入	4,057,560			4,057,560		
	その他の活動収入計(7)	8,477,500	7,659,660	3,095,000	5,224,400		△7,501,560
	支出						
	基金積立資産支出	10,749,246	10,749,246				
	積立資産支出	96,000,000	20,000,000	31,000,000	45,000,000		
	拠点区分間繰入金支出			3,095,000	4,406,560		△7,501,560
	その他の活動による支出	21,007,410	7,262,640	5,291,610	8,453,160		
	その他の活動支出計(8)	127,756,656	38,011,886	36,291,610	56,548,160	4,406,560	△7,501,560
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△119,279,156	△30,352,226	△33,196,610	△51,323,760	△4,406,560	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△73,626,705	△19,611,417	△29,381,226	△24,616,830	83,768	
前期末支払資金残高(11)		307,567,387	87,010,827	77,423,250	119,235,751	23,897,559	
当期末支払資金残高(10)+(11)		234,041,682	67,399,410	48,042,024	94,618,921	23,981,327	

社会福祉事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		事業区分合計	社会福祉事業区分				内部取引消去
			地域福祉事業拠点 区分	介護保険事業拠点 区分	障害者就労支援事 業拠点区分	社会福祉センター 拠点区分	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	28,999,320	28,999,320			
		寄附金収益	5,546,754	5,243,173	239,339	64,242	
		経常経費補助金収益	112,957,010	112,957,010			
		受託金収益	94,639,897	93,591,897	1,048,000		
		事業収益	3,878,800	3,878,800			
		介護保険事業収益	163,963,888	163,674,488		289,400	
		老人福祉事業収益	104,188,300	2,891,800		101,296,500	
		就労支援事業収益	27,893,412		30,355,202		△2,461,790
		障害福祉サービス等事業収益	344,458,590	17,638,825	326,819,765		
		その他の収益	103,710		103,710		
		サービス活動増減差額(1)	886,629,681	244,670,200	185,253,113	357,518,016	101,650,142
	費 用	人件費	632,549,977	171,602,775	152,671,432	260,951,319	47,324,451
		事業費	127,506,403	24,765,932	27,845,937	28,648,165	48,674,969
		事務費	35,027,546	17,582,679	5,808,508	11,415,632	253,869
		就労支援事業費用	30,732,952			30,732,952	
		共同募金配分金事業費	21,496,209	21,496,209			
		助成金費用	10,235,381	10,235,381			
		基金繰入額	13,749,246	13,749,246			
		減価償却費	37,608,193	1,929,489	14,052,527	19,504,498	2,121,679
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△15,813,113	△16,073	△10,678,287	△5,118,753	
		サービス活動費用計(2)	893,092,796	261,345,688	189,700,117	346,133,813	98,374,968
サービス活動増減の部	収 益	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,463,115	△16,675,488	△4,447,004	11,384,203	3,275,174
		受取利息配当金収益	2,048	988	36	1,024	
		その他のサービス活動外収益	3,285,456	2,772,686	31,210	20,000	461,560
		サービス活動外収益計(4)	3,287,504	2,773,674	31,246	21,024	461,560
	費 用	支払利息	292,044			292,044	
		サービス活動外費用計(5)	292,044			292,044	
		サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	2,995,460	2,773,674	31,246	△271,020	461,560
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,467,655	△13,901,814	△4,415,758	11,113,183	3,736,734
	特別増減の部	収 益					
		施設整備等補助金収益	1,765,375	496,375		1,269,000	
		施設整備等寄附金収益	1,151,800			1,000,000	151,800
		固定資産受贈額	1,754,000		1,754,000		
		拠点区分間繰入金収益		4,000,000	3,047,777	406,560	△7,454,337
		拠点区分間固定資産移管収益			47,223		△47,223
		特別収益計(8)	4,671,175	4,496,375	4,849,000	2,675,560	151,800
		固定資産売却損・処分損	11	1	3	7	
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,588,880	319,880		1,269,000	
		拠点区分間繰入金費用				3,047,777	4,406,560
繰越活動増減差額の部	費 用	拠点区分間固定資産移管費用				47,223	△47,223
		特別費用計(9)	1,588,891	319,881	3	4,364,007	4,406,560
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,082,284	4,176,494	4,848,997	△1,688,447	△4,254,760
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△385,371	△9,725,320	433,239	9,424,736	△518,026
		前期繰越活動増減差額(12)	361,187,309	77,090,698	77,619,667	184,175,270	22,301,674
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	360,801,938	67,365,378	78,052,906	193,600,006	21,783,648
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額(15)	3,659,660	3,659,660			
		その他の積立金取崩額(16)	760,230			760,280	
		その他の積立金積立額(17)	96,000,000	20,000,000	31,000,000	45,000,000	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	269,221,878	51,025,038	47,052,906	149,360,286	21,783,648

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	事業区分合計	地域福祉事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	障害者就労支援事業拠点区分	社会福祉センター拠点区分	合 計	内部取引消去
流動資産	273,009,006	76,631,377	51,972,275	115,195,247	29,210,107	273,009,006	
現金	957,720	600,000	30,000	297,720	30,000	957,720	
預貯金	164,462,258	62,918,698	22,463,672	50,275,441	28,804,447	164,462,258	
就労授産預貯金	6,503,065			6,503,065		6,503,065	
その他の受払預貯金	1,437,492	1,317,802	74,600		45,090	1,437,492	
事業未収金	98,100,740	11,248,298	29,073,257	57,448,615	330,570	98,100,740	
未収補助金	990,820		320,414	670,406		990,820	
仮払金	10,332		10,332			10,332	
その他の仮払金（ニパー就労）	546,579	546,579				546,579	
固定資産	1,056,083,575	196,970,410	363,159,679	491,155,032	4,798,454	1,056,083,575	
基本財産	435,484,622	4,000,000	246,895,759	184,588,863		435,484,622	
建物	431,484,622		246,895,759	184,588,863		431,484,622	
定期預金	4,000,000	4,000,000				4,000,000	
その他の固定資産	620,598,953	192,970,410	116,263,920	306,566,169	4,798,454	620,598,953	
建物	4,336,436			4,336,436		4,336,436	
構築物	29,963,789			29,617,382	346,407	29,963,789	
車輦運搬具	8,156,912	3,331,764	1,461,092	3,364,056		8,156,912	
器具及び備品	21,305,144	1,211,658	4,773,178	14,970,821	349,487	21,305,144	
有形リース資産	4,102,560				4,102,560	4,102,560	
権利	514,775	144,000		370,775		514,775	
ソフトウェア	450,510	254,160	196,350			450,510	
出資金	30,000	30,000				30,000	
貸付事業貸付金	1,126,764	1,126,764				1,126,764	
退職手当積立基金預け金	213,568,470	91,459,060	54,693,530	67,415,880		213,568,470	
交通遺児援護基金積立資産	14,528,702	14,528,702				14,528,702	
こども支援基金積立資産	7,200,000	7,200,000				7,200,000	
財政調整積立資産	224,547,072	73,684,302	54,139,770	96,723,000		224,547,072	
施設整備等積立資産	86,031,000		1,000,000	85,031,000		86,031,000	
工賃変動積立資産	1,848,579			1,848,579		1,848,579	
差入保証金	2,500,000			2,500,000		2,500,000	
長期前払費用	388,240			388,240		388,240	
資産の部合計	1,329,092,581	273,601,787	415,131,954	606,350,279	34,008,561	1,329,092,581	
流動負債	77,825,402	20,828,359	11,008,844	35,814,566	10,173,693	77,825,402	
事業未払金	37,974,590	8,239,233	3,930,251	20,576,326	5,228,780	37,974,590	
1年以内返済予定設備資金借入金	451,000			451,000		451,000	
1年以内返済予定リース債務	2,051,280				2,051,280	2,051,280	
職員預り金	992,404	992,404				992,404	
仮受金	330	330				330	
賞与引当金	36,355,798	11,596,392	7,078,593	14,787,240	2,893,573	36,355,798	
固定負債	268,268,750	91,459,060	54,693,530	120,064,880	2,051,280	268,268,750	
設備資金借入金	52,649,000			52,649,000		52,649,000	
リース債務	2,051,280				2,051,280	2,051,280	
退職給付引当金	213,568,470	91,459,060	54,693,530	67,415,880		213,568,470	
負債の部合計	346,094,152	112,287,419	65,702,374	155,879,446	12,224,913	346,094,152	
基本金	4,000,000	4,000,000				4,000,000	
基本金	4,000,000	4,000,000				4,000,000	
基金	32,301,221	32,301,221				32,301,221	
交通遺児援護基金	14,528,702	14,528,702				14,528,702	
資金貸付事業基金	10,572,519	10,572,519				10,572,519	
こども支援基金	7,200,000	7,200,000				7,200,000	
国庫補助金等特別積立金	365,048,679	303,807	247,236,904	117,507,968		365,048,679	
国庫補助金等特別積立金	365,048,679	303,807	247,236,904	117,507,968		365,048,679	
その他の積立金	312,426,651	73,684,302	55,139,770	183,602,579		312,426,651	
財政調整積立金	224,547,072	73,684,302	54,139,770	96,723,000		224,547,072	
施設整備等積立金	86,031,000		1,000,000	85,031,000		86,031,000	
工賃変動積立金	1,848,579			1,848,579		1,848,579	
次期繰越活動増減差額	269,221,878	51,025,038	47,052,906	149,360,286	21,783,648	269,221,878	
次期繰越活動増減差額	269,221,878	51,025,038	47,052,906	149,360,286	21,783,648	269,221,878	
（うち当期活動増減差額）	△385,371	△9,725,320	433,239	9,424,736	△518,026	△385,371	
純資産の部合計	982,998,429	161,314,368	349,429,580	450,470,833	21,783,648	982,998,429	
負債及び純資産の部合計	1,329,092,581	273,601,787	415,131,954	606,350,279	34,008,561	1,329,092,581	

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入			30,200,000	28,999,320	1,200,680
			普通会費収入		23,750,000	24,104,120	△354,120
			特別会費収入		6,450,000	4,895,200	1,554,800
		寄附金収入			3,349,000	5,243,173	△1,894,173
			寄附金収入		749,000	779,000	△30,000
			経常経費寄附金収入		2,600,000	4,464,173	△1,864,173
		経常経費補助金収入			113,066,000	112,957,010	108,990
			県社協補助金収入		1,000,000	1,000,000	
			市補助金収入		90,389,000	90,388,792	208
			その他の補助金収入		180,000	180,000	
			共同募金配分金収入		21,497,000	21,388,218	108,782
				一般募金配分金収入	11,577,000	11,576,496	504
				歳末たすけあい配分金収入	9,256,000	9,148,009	107,991
				災害等準備金収入	664,000	663,713	287
		受託金収入			91,551,000	93,591,897	△2,040,897
			市受託金収入		53,925,000	53,725,397	199,603
			県社協受託金収入		37,626,000	39,866,500	△2,240,500
				資金貸付事業受託金収入	33,172,000	35,167,000	△1,995,000
				福祉サービス利用援助事業受託金収入	4,454,000	4,699,500	△245,500
		貸付事業収入			23,300,000	15,621,588	7,678,412
			償還金収入		23,300,000	15,621,588	7,678,412
		事業収入			1,850,000	3,878,800	△2,028,800
			参加費収入		146,000		146,000
			利用料収入		900,000	870,300	29,700
			広告料収入		152,000	121,500	30,500
			法人後見事業収入		652,000	2,887,000	△2,235,000
		受取利息配当金収入			53,000	988	52,012
			受取利息配当金収入		10,000	662	9,338
			特定資産受取利息配当金収入		43,000	326	42,674
		その他の収入			2,589,000	2,772,686	△183,686
			受入研修費収入		24,000		24,000
			雑収入		2,565,000	2,772,686	△207,686
				雑収入	2,565,000	2,772,686	△207,686
		事業活動収入計(1)			265,958,000	263,065,462	2,892,538
	支出	人件費支出			167,283,555	162,797,149	4,486,406
			役員報酬支出		6,301,394	6,301,394	
			職員給料支出		75,785,771	75,435,198	350,573
			職員賞与支出		24,120,419	22,820,897	1,299,522
			非常勤職員給与支出		32,807,929	31,668,946	1,138,983
			派遣職員費支出		5,466,000	5,019,404	446,596
			退職給付支出		420,000	56,000	364,000
			法定福利費支出		22,382,042	21,495,310	886,732
		事業費支出			30,226,445	24,765,982	5,460,463
			諸謝金支出		881,490	466,465	415,025
			旅費交通費支出		338,512	829	337,683
			燃料費支出		4,000		4,000
			業務委託費支出		2,613,133	2,255,035	358,098
			消耗器具備品費支出		2,341,372	2,053,773	287,599
			修繕費支出		50,995		50,995
			印刷製本費支出		2,635,093	1,757,341	877,752
			通信運搬費支出		2,157,680	1,741,007	416,673

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		保険料支出		940,126	661,837	278,289
		会議費支出		220,480	50,944	169,536
		広報費支出		2,562,227	2,559,377	2,850
		賃借料支出		629,500	534,516	94,984
		手数料支出		102,705	60,405	42,300
		給付金支出		2,755,000	1,604,549	1,150,451
		保守料支出		337,000	323,312	13,688
		車両費支出		1,098,615	709,719	388,896
		諸会費支出		11,000	3,000	8,000
		租税公課支出		4,549,682	4,519,896	29,786
		雑支出		729,097	195,239	533,858
		県社協受託事業費支出		5,268,738	5,268,738	
	事務費支出			20,130,000	17,582,679	2,547,321
		福利厚生費支出		695,000	559,950	135,050
		職員被服費支出		60,000	8,910	51,090
		旅費交通費支出		627,160	407,580	219,580
		研修研究費支出		506,015	106,450	399,565
		事務消耗品費支出		2,230,000	2,041,634	188,366
		印刷製本費支出		887,411	308,817	578,594
		修繕費支出		100,000	880	99,120
		通信運搬費支出		1,573,200	1,398,647	174,553
		会議費支出		89,000	23,200	65,800
		広報費支出		308,440	308,440	
		業務委託費支出		1,576,000	1,393,953	182,047
		手数料支出		987,704	987,704	
		保険料支出		794,600	794,600	
		賃借料支出		268,864	51,832	217,032
		租税公課支出		524,557	524,557	
		保守料支出		914,846	914,846	
		渉外費支出		300,000	189,000	111,000
		車両費支出		675,601	675,601	
		諸会費支出		665,000	617,196	47,804
		雑支出		6,346,602	6,268,882	77,720
	貸付事業支出			23,300,000	15,291,438	8,008,562
		貸付金支出		23,300,000	15,291,438	8,008,562
	共同募金配分金事業費			21,497,000	21,496,209	791
		一般募金配分金事業費		12,241,000	12,240,209	791
			老人福祉活動費	5,731,000	5,731,000	
			障害児・者福祉活動費	620,000	620,000	
			児童・青少年福祉活動費	3,663,000	3,677,451	△14,451
			福祉育成・援助活動費	816,000	816,000	
			ボランティア活動育成事業費	747,000	732,045	14,955
			災害ボランティア支援事業費	664,000	663,713	287
		歳末たすけあい配分金事業費		9,256,000	9,256,000	
	助成金支出			13,042,000	10,235,381	2,806,619
		助成金支出		13,042,000	10,235,381	2,806,619
		事業活動支出計(2)		275,479,000	252,168,838	23,310,162
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,521,000	10,896,624	△20,417,624
施設	収入	施設整備等補助金収入		497,000	496,375	625
整		施設整備等補助金収入		497,000	496,375	625
		施設整備等収入計(4)		497,000	496,375	625

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
備等による収支	支出	固定資産取得支出			320,000	652,190	△332,190
			器具及び備品取得支出		320,000	652,190	△332,190
		施設整備等支出計(5)			320,000	652,190	△332,190
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			177,000	△155,815	332,815
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			4,034,000	3,659,660	374,340
			交通通児援護基金積立資産取崩収入		1,034,000	659,660	374,340
			こども支援基金積立資産取崩収入		3,000,000	3,000,000	
		拠点区分間繰入金収入			4,000,000	4,000,000	
			拠点区分間繰入金収入		4,000,000	4,000,000	
		その他の活動収入計(7)			8,034,000	7,659,660	374,340
	支出	基金積立資産支出			13,752,000	10,749,246	3,002,754
			交通通児援護基金積立資産支出		552,000	549,246	2,754
			こども支援基金積立資産支出		10,200,000	10,200,000	
			資金貸付基金積立資産支出		3,000,000		3,000,000
		積立資産支出			20,000,000	20,000,000	
			財政調整積立資産支出		20,000,000	20,000,000	
		その他の活動による支出			7,501,000	7,262,640	238,360
			退職手当積立基金預け金支出		7,501,000	7,262,640	238,360
	その他の活動支出計(8)			41,253,000	38,011,886	3,241,114	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△33,219,000	△30,352,226	△2,866,774	
予備費支出(10)				2,410,000	—	2,410,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△44,973,000	△19,611,417	△25,361,583	
前期末支払資金残高(12)					87,010,827	87,010,827	
当期末支払資金残高(11)+(12)					42,037,827	67,399,410	△25,361,583

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

サービス活動増減の部	収 益	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		会費収益			28,999,320	28,986,500	12,820
			普通会費収益		24,104,120	24,041,200	62,920
			特別会費収益		4,895,200	4,945,300	△50,100
		寄附金収益			5,243,173	13,753,214	△8,510,041
			寄附金収益		779,000	10,300,000	△9,521,000
			経常経費寄附金収益		4,464,173	3,453,214	1,010,959
		経常経費補助金収益			112,957,010	113,720,887	△763,877
			県社協補助金収益		1,000,000	1,655,000	△655,000
			市補助金収益		90,388,792	92,537,938	△2,149,146
			その他の補助金収益		180,000		180,000
			共同募金配分金収益		21,388,218	19,527,949	1,860,269
				一般募金配分金収益	11,576,496	11,545,949	30,547
				歳末たすけあい配分金収益	9,148,009	7,982,000	1,166,009
				災害等準備金収益	663,713		663,713
		受託金収益			93,591,897	102,767,709	△9,175,812
			市受託金収益		53,725,397	52,538,709	1,186,688
			県社協受託金収益		39,866,500	50,229,000	△10,362,500
				資金貸付事業受託金収益	35,167,000	45,624,000	△10,457,000
				福祉サービス利用援助事業受託金収益	4,699,500	4,605,000	94,500
		事業収益			3,878,800	3,279,400	599,400
			利用料収益		870,300	1,014,900	△144,600
			広告料収益		121,500	1,301,500	△1,180,000
			法人後見事業収益		2,887,000	963,000	1,924,000
				法人後見事業収益	2,623,000	891,000	1,732,000
				法人後見助成金収益	264,000	72,000	192,000
		その他の収益				1,979,429	△1,979,429
			その他の収益			1,979,429	△1,979,429
				退職手当積立基金預け金差益		1,979,429	△1,979,429
		サービス活動収益計(1)			244,670,200	264,487,139	△19,816,939
	費 用	人件費			171,602,775	179,502,790	△7,900,015
			役員報酬		6,301,394	5,748,793	552,601
			職員給料		75,435,198	82,214,974	△6,779,776
				職員俸給	59,290,596	64,607,703	△5,317,107
				諸手当	16,144,602	17,607,271	△1,462,669
			職員賞与		15,585,969	18,102,004	△2,516,035
			賞与引当金繰入		11,596,392	10,053,406	1,542,986
			非常勤職員給与		30,182,255	31,036,292	△854,037
			派遣職員費		5,019,404	2,487,275	2,532,129
			退職給付費用		7,318,640	9,788,269	△2,469,629
				退職金		1,979,429	△1,979,429
				退職共済掛金	56,000	410,000	△354,000
				全社協共済掛金	7,262,640	7,398,840	△136,200
			法定福利費		20,163,523	20,071,777	91,746
		事業費			24,765,982	24,780,277	△14,295
			諸謝金		466,465	240,868	225,597
			旅費交通費		829	15,171	△14,342
				役職員旅費	629	15,171	△14,542
				委員等旅費	200		200
			業務委託費		2,255,035	2,145,464	109,571

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	消耗器具備品費		2,053,773	2,176,726	△122,953
	印刷製本費		1,757,341	1,304,840	452,501
	通信運搬費		1,741,007	1,617,459	123,548
	保険料		661,837	761,933	△100,096
	会議費		50,944	4,080	46,864
	広報費		2,559,377	2,601,970	△42,593
	賃借料		534,516	518,016	16,500
	手数料支出		60,405	17,900	42,505
	給付費		1,604,549	1,799,000	△194,451
	保守料		323,312	345,312	△22,000
	車両費		709,719	590,356	119,363
	諸会費		3,000	11,000	△8,000
	租税公課		4,519,896	4,038,158	481,738
	雑費		195,239	129,875	65,364
	県社協受託事業費		5,268,738	6,462,149	△1,193,411
		資金貸付事業受託事業費	5,268,738	6,462,149	△1,193,411
事務費			17,582,679	16,964,134	618,545
	福利厚生費		559,950	573,155	△13,205
	職員被服費		8,910	9,845	△935
	旅費交通費		407,580	350,060	57,520
	研修研究費		106,450	34,410	72,040
	事務消耗品費		2,041,634	1,784,404	257,230
	印刷製本費		308,817	1,161,554	△852,737
	修繕費		880		880
	通信運搬費		1,398,647	1,544,075	△145,428
	会議費		23,200	53,427	△30,227
	広報費		308,440	363,440	△55,000
	業務委託費		1,393,953	2,697,200	△1,303,247
	手数料支出		987,704	875,873	111,831
	保険料		794,600	776,000	18,600
	賃借料		51,832	173,828	△121,996
	租税公課		524,557	63,000	461,557
	保守料		914,846	836,000	78,846
	渉外費		189,000	159,953	29,047
	車両費		675,601	479,779	195,822
	諸会費		617,196	615,144	2,052
	雑費		6,268,882	4,412,987	1,855,895
共同募金配分金事業費			21,496,209	19,527,949	1,968,260
	一般募金配分金事業費		12,240,209	11,545,949	694,260
		老人福祉活動費	5,731,000	6,405,949	△674,949
		障害児・者福祉活動費	620,000	620,000	
		児童・青少年福祉活動費	3,677,451	3,820,000	△142,549
		福祉育成・援助活動費	816,000	500,000	316,000
		ボランティア活動育成事業費	732,045	200,000	532,045
		災害ボランティア支援事業費	663,713		663,713
	歳末たすけあい配分金事業費		9,256,000	7,982,000	1,274,000
助成金費用			10,235,381	9,668,119	567,262
	助成金費用		10,235,381	9,668,119	567,262
基金組入額			13,749,246	301,050	13,448,196

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		大		中		小		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
			資金貸付事業基金組入額					3,000,000		3,000,000
			交通遺児援護基金組入額					549,246	301,050	248,196
			こども支援基金組入額					10,200,000		10,200,000
		減価償却費						1,929,489	2,157,288	△227,799
			減価償却費					1,929,489	2,157,288	△227,799
		国庫補助金等特別積立金取崩額						△16,073		△16,073
			国庫補助金等特別積立金取崩額					△16,073		△16,073
		徴収不能額							905,000	△905,000
			徴収不能額						905,000	△905,000
		その他の費用							48,400	△48,400
			退職手当積立基金預け金差損						48,400	△48,400
		サービス活動費用計(2)							261,345,688	253,855,007
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)							△16,675,488	10,632,132	△27,307,620	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益					988	3,211	△2,223	
			受取利息配当金収益				662	757	△95	
			特定資産受取利息配当金収益				326	2,454	△2,128	
		その他のサービス活動外収益					2,772,686	1,146,882	1,625,804	
			雑収益				2,772,686	1,146,882	1,625,804	
	サービス活動外収益計(4)					2,773,674	1,150,093	1,623,581		
	費用									
サービス活動外費用計(5)										
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)							2,773,674	1,150,093	1,623,581	
経常増減差額(7)=(3)+(6)							△13,901,814	11,782,225	△25,684,039	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益					496,375		496,375	
			施設整備等補助金収益				496,375		496,375	
		拠点区分間繰入金収益					4,000,000	12,000,000	△8,000,000	
			拠点区分間繰入金収益				4,000,000	12,000,000	△8,000,000	
		その他の特別収益						48,400	△48,400	
			退職給付引当金戻入益					48,400	△48,400	
		特別収益計(8)					4,496,375	12,048,400	△7,552,025	
	費用	固定資産売却損・処分損					1	2	△1	
			器具及び備品売却損・処分損				1	2	△1	
		国庫補助金等特別積立金積立額					319,880		319,880	
			国庫補助金等特別積立金積立額				319,880		319,880	
		拠点区分間固定資産移管費用						1	△1	
		拠点区分間固定資産移管費用					1	△1		
特別費用計(9)					319,881	3	319,878			
特別増減差額(10)=(8)-(9)							4,176,494	12,048,397	△7,871,903	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)							△9,725,320	23,830,622	△33,555,942	
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額(12)							77,090,698	51,483,226	25,607,472
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)							67,365,378	75,313,848	△7,948,470
	基本金取崩額(14)									
	基金取崩額(15)							3,659,660	1,776,850	1,882,810
	交通遺児援護基金取崩額							659,660	871,850	△212,190
	資金貸付事業基金取崩額								905,000	△905,000
	こども支援基金取崩額							3,000,000		3,000,000
	その他の積立金取崩額(16)									

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
の 部	その他の積立金積立額(17)			20,000,000		20,000,000
	財政調整積立金積立額			20,000,000		20,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			51,025,038	77,090,698	△26,065,660

地域福祉事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金	76,631,377	119,699,473	△43,068,096	流動負債	20,828,359
預貯金	600,000	540,000	60,000	事業未払金	42,742,052
その他の受払預貯金	62,918,698	75,019,882	△12,101,184	職員預り金	30,180,062
事業未収金	1,317,802	11,289,183	△9,971,381	仮受金	2,508,584
仮払金	11,248,298	31,979,708	△20,731,410	賞与引当金	330
その他の仮払金 (エネルギー就労)	546,579	91,905	△454,674	固定負債	11,596,392
固定資産	196,970,410	164,225,634	△32,744,776	退職給付引当金	10,053,406
基本財産	4,000,000	4,000,000		負債の部合計	84,196,420
定期預金	4,000,000	4,000,000		純 資 産 の 部	126,938,472
その他の固定資産	192,970,410	160,225,634	32,744,776	基本金	4,000,000
車輜運搬具	3,331,764	4,997,891	△1,666,127	基本金	4,000,000
器具及び備品	1,211,658	670,335	541,323	基金	32,301,221
権利	144,000	144,000		交通遺児援護基金	22,211,635
ソフトウェア	254,160	406,656	△152,496	資金貸付事業基金	14,639,116
出資金	30,000	30,000		子ども支援基金	10,572,519
貸付事業貸付金	1,126,764	1,456,914	△330,150	国庫補助金等特別積立金	7,200,000
退職手当積立基金預け金	91,459,060	84,196,420	7,262,640	国庫補助金等特別積立金	303,807
交通遺児援護基金積立資産	14,528,702	14,639,116	△110,414	その他の積立金	303,807
子ども支援基金積立資産	7,200,000		7,200,000	財政調整積立金	73,684,302
財政調整積立資産	73,684,302	53,684,302	20,000,000	次期繰越活動増減差額	53,684,302
				次期繰越活動増減差額	77,090,698
				(うち当期活動増減差額)	77,090,698
				純資産の部合計	23,830,622
資産の部合計	273,601,787	283,925,107	△10,323,320	負債及び純資産の部合計	156,986,635
					283,925,107

計算書類に対する注記

地域福祉事業拠点区分

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権以外の有価証券 時価無し 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具及び器具備品等 定額法
所有権移転外ファイナンスリース 該当無し
- (3) 引当金の計上基準
①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。
②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
 - ア 法人運営事業
 - イ 広報啓発活動事業
 - ウ 地域福祉推進事業
 - エ 生活支援体制整備事業
 - オ ボランティア活動育成事業
 - カ 福祉相談事業
 - キ 援護事業
 - ク 共同募金配分金事業
 - ケ 福祉サービス利用援助事業
 - コ 生活困窮者自立支援事業
 - サ 貸付事業
 - シ 成年後見支援センター事業
 - ス 法人後見事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
サービス区分は上記(2)資金収支明細書と同じ

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当無し

6. 担保に供している資産 該当無し

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	19,152,251	15,820,487	3,331,764
器具・備品	5,929,422	4,717,764	1,211,658
権利	144,000	0	144,000
ソフトウェア	3,330,060	3,075,900	254,160
合 計	28,555,733	23,614,151	4,941,582

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 重要な後発事象 該当無し

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当無し

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入		1,000		1,000
			経常経費寄附金収入	1,000		1,000
		受託金収入		1,099,000	1,048,000	51,000
			市受託金収入	1,099,000	1,048,000	51,000
		介護保険事業収入		163,831,000	163,674,488	156,512
			居宅介護料収入(介護報酬収入)	90,302,000	90,661,947	△359,947
			介護報酬収入	90,302,000	90,661,947	△359,947
			居宅介護料収入(利用者負担金収入)	14,186,000	13,800,551	385,449
			介護負担金収入(公費)	272,000	11,716	260,284
			介護負担金収入(一般)	13,914,000	13,788,835	125,165
			居宅介護支援介護料収入	38,825,000	38,678,341	146,659
			居宅介護支援介護料収入	35,132,000	35,049,146	82,854
			介護予防支援介護料収入	3,693,000	3,629,195	63,805
			介護予防・日常生活支援総合事業収入	12,985,000	12,972,019	12,981
			事業費収入	11,989,000	12,096,605	△107,605
			事業負担金収益(公費)	281,000	258,138	22,862
			事業負担金収入(一般)	715,000	617,276	97,724
			利用者等利用料収入	6,968,000	6,951,888	16,112
			食費収入(一般)	6,968,000	6,929,388	38,612
			その他の利用料収入		22,500	△22,500
			その他の事業収入	565,000	609,742	△44,742
			補助金事業収入(公費)	225,000	253,122	△28,122
			受託事業収入	340,000	356,620	△16,620
		老人福祉事業収入		2,868,000	2,891,800	△23,800
			受託事業収入	2,868,000	2,891,800	△23,800
		障害福祉サービス等事業収入		17,635,000	17,638,825	△3,825
			自立支援給付費収入	16,860,000	16,856,108	3,892
			介護給付費収入	16,860,000	16,856,108	3,892
			利用者負担金収入	88,000	74,465	13,535
			その他の事業収入	687,000	708,252	△21,252
			補助金事業収入(公費)	101,000	102,292	△1,292
			その他の事業収入	586,000	605,960	△19,960
		受取利息配当金収入		11,000	36	10,964
			受取利息配当金収入	1,000	36	964
			特定資産受取利息配当金収入	10,000		10,000
		その他の収入		10,000	31,210	△21,210
			受入研修費収入	2,000		2,000
			雑収入	8,000	31,210	△23,210
			雑収入	8,000	31,210	△23,210
		事業活動収入計(1)		185,455,000	185,284,359	170,641
	支出	人件費支出		149,263,000	146,965,638	2,297,362
			職員給料支出	59,039,000	58,167,068	871,932
			職員賞与支出	18,230,000	17,660,715	569,285
			非常勤職員給与支出	56,033,000	55,331,510	701,490
			退職給付支出	180,000	180,000	
			法定福利費支出	15,781,000	15,626,345	154,655
		事業費支出		34,149,815	27,845,937	6,303,878
			諸謝金支出	120,000		120,000
			旅費交通費支出	155,000	36,890	118,110
			給食費支出	5,852,000	5,611,801	240,199
			介護用品費支出	556,000	241,053	314,947

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
			医療費支出		55,000		55,000
			被服費支出		400		400
			教養娯楽費支出		702,600	398,749	303,851
			水道光熱費支出		6,006,000	5,191,373	814,627
			業務委託費支出		3,527,574	3,328,574	199,000
			消耗器具備品費支出		2,452,805	1,344,734	1,108,071
			修繕費支出		1,530,000	1,104,826	425,174
			印刷製本費支出		38,773	38,773	
			通信運搬費支出		5,284	920	4,364
			保険料支出		944,770	611,122	333,648
			会議費支出		3,000		3,000
			賃借料支出		4,541,209	4,143,207	398,002
			保守料支出		2,716,000	2,056,042	659,958
			車輛費支出		4,684,900	3,549,138	1,135,762
			租税公課支出		218,500	185,015	33,485
			雑支出		40,000	3,720	36,280
		事務費支出			7,143,185	5,808,508	1,334,677
			福利厚生費支出		1,089,010	1,076,177	12,833
			職員被服費支出		133,293	7,755	125,538
			旅費交通費支出		13,000		13,000
			研修研究費支出		314,037	130,542	183,495
			事務消耗品費支出		793,084	460,999	332,085
			印刷製本費支出		617,652	533,904	83,748
			水道光熱費支出		320,000	223,573	96,427
			通信運搬費支出		1,415,389	1,135,663	279,726
			会議費支出		6,000		6,000
			手数料支出		207,000	165,481	41,519
			保険料支出		86,000	85,470	530
			賃借料支出		544,320	471,120	73,200
			土地・建物賃借料支出		640,000	639,780	220
			租税公課支出		92,000	87,000	5,000
			保守料支出		708,000	699,144	8,856
			渉外費支出		4,000		4,000
			諸会費支出		110,400	79,400	31,000
			雑支出		50,000	12,500	37,500
		事業活動支出計(2)			190,556,000	180,620,083	9,935,917
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△5,101,000	4,664,276	△9,765,276
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出			838,000	660,000	178,000
			器具及び備品取得支出		838,000	660,000	178,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出			189,000	188,892	108
			ファイナンス・リース債務の返済支出		189,000	188,892	108
		施設整備等支出計(5)			1,027,000	848,892	178,108
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△1,027,000	△848,892	△178,108
その他の	収入	拠点区分間繰入金収入			3,095,000	3,095,000	
			拠点区分間繰入金収入		3,095,000	3,095,000	
		その他の活動収入計(7)			3,095,000	3,095,000	
	支	積立資産支出			31,000,000	31,000,000	

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支	出		財政調整積立資産支出		30,000,000	30,000,000	
			施設整備等積立資産支出		1,000,000	1,000,000	
		その他の活動による支出			5,356,000	5,291,610	64,390
			退職手当積立基金預け金支出		5,356,000	5,291,610	64,390
	その他の活動支出計(8)			36,356,000	36,291,610	64,390	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△33,261,000	△33,196,610	△64,390	
	予備費支出(10)			1,830,000	—	1,830,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△41,219,000	△29,381,226	△11,837,774
前期末支払資金残高(12)					77,423,250	77,423,250	
当期末支払資金残高(11)+(12)					36,204,250	48,042,024	△11,837,774

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益				103,625	△103,625
			経常経費寄附金収益			103,625	△103,625
		受託金収益			1,048,000		1,048,000
			市受託金収益		1,048,000		1,048,000
		介護保険事業収益			163,674,488	187,438,850	△23,764,362
			居宅介護料収益(介護報酬収益)		90,661,947	100,570,874	△9,908,927
				介護報酬収益	90,661,947	100,570,874	△9,908,927
			居宅介護料収益(利用者負担金収益)		13,800,551	14,167,407	△366,856
				介護負担金収益(公費)	11,716	236,459	△224,743
				介護負担金収益(一般)	13,788,835	13,930,948	△142,113
			居宅介護支援介護料収益		38,678,341	45,779,893	△7,101,552
				居宅介護支援介護料収益	35,049,146	42,463,148	△7,414,002
				介護予防支援介護料収益	3,629,195	3,316,745	312,450
			介護予防・日常生活支援総合事業収益		12,972,019	16,202,720	△3,230,701
				事業費収益	12,096,605	15,068,013	△2,971,408
				事業負担金収益(公費)	258,138	251,038	7,100
				事業負担金収益(一般)	617,276	883,669	△266,393
			利用者等利用料収益		6,951,888	7,983,005	△1,031,117
				食費収益(一般)	6,929,388	7,983,005	△1,053,617
				その他の利用料収益	22,500		22,500
			その他の事業収益		609,742	2,734,951	△2,125,209
				補助金事業収益(公費)	253,122	2,509,220	△2,256,098
				受託事業収益	356,620	225,731	130,889
		老人福祉事業収益			2,891,800	3,241,100	△349,300
			受託事業収益		2,891,800	3,241,100	△349,300
		障害福祉サービス等事業収益			17,638,825	20,645,139	△3,006,314
			自立支援給付費収益		16,856,108	19,985,694	△3,129,586
				介護給付費収益	16,856,108	19,985,694	△3,129,586
			利用者負担金収益		74,465	83,835	△9,370
			その他の事業収益		708,252	575,610	132,642
				補助金事業収益(公費)	102,292		102,292
				その他の事業収益	605,960	575,610	30,350
		その他の収益				265,130	△265,130
			その他の収益			265,130	△265,130
				退職手当積立基金預け金差益		265,130	△265,130
		サービス活動収益計(1)			185,253,113	211,693,844	△26,440,731
	費用	人件費			152,671,432	156,462,877	△3,791,445
			職員給料		58,167,068	59,654,185	△1,487,117
				職員俸給	48,613,372	49,996,994	△1,383,622
				諸手当	9,553,696	9,657,191	△103,495
			職員賞与		12,586,585	12,437,139	149,446
			賞与引当金繰入		7,078,593	6,664,409	414,184
			非常勤職員給与		54,624,074	56,025,247	△1,401,173
			退職給付費用		5,471,610	6,001,250	△529,640
				退職金		265,130	△265,130
				退職共済掛金	180,000	190,000	△10,000
				全社協共済掛金	5,291,610	5,546,120	△254,510
			法定福利費		14,743,502	15,680,647	△937,145
		事業費			27,845,937	26,851,521	994,416

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス	収 益		旅費交通費		36,890	70,640	△33,750
				役職員旅費		100	△100
				利用者送迎費	36,890	70,540	△33,650
			給食費		5,611,801	6,363,890	△752,089
			介護用品費		241,053	455,673	△214,620
			医療費			4,300	△4,300
			教養娯楽費		398,749	426,427	△27,678
			水道光熱費		5,191,373	4,628,853	562,520
			業務委託費		3,328,574	2,900,105	428,469
			消耗器具備品費		1,344,734	1,369,391	△24,657
			修繕費		1,104,826	840,400	264,426
			印刷製本費		38,773		38,773
			通信運搬費		920		920
			保険料		611,122	913,046	△301,924
			賃借料		4,143,207	4,160,086	△16,879
			保守料		2,056,042	969,391	1,086,651
			車輛費		3,549,138	3,595,999	△46,861
			租税公課		185,015	149,800	35,215
			雑費		3,720	3,520	200
		事務費			5,808,508	6,486,422	△677,914
			福利厚生費		1,076,177	1,056,693	19,484
			職員被服費		7,755	8,690	△935
			旅費交通費			1,040	△1,040
			研修研究費		130,542	7,152	123,390
			事務消耗品費		460,999	913,690	△452,691
			印刷製本費		533,904	490,614	43,290
			水道光熱費		223,573	288,585	△65,012
			通信運搬費		1,135,663	1,316,578	△180,915
			広報費			68,640	△68,640
			手数料支出		165,481	208,166	△42,685
			保険料		85,470	107,730	△22,260
			賃借料		471,120	514,620	△43,500
			土地・建物賃借料		639,780	639,780	
			租税公課		87,000	87,000	
			保守料		699,144	701,344	△2,200
			諸会費		79,400	70,400	9,000
			雑費		12,500	5,700	6,800
		減価償却費			14,052,527	14,123,892	△71,365
			減価償却費		14,052,527	14,123,892	△71,365
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△10,678,287	△10,643,109	△35,178
			国庫補助金等特別積立金取崩額		△10,678,287	△10,643,109	△35,178
		その他の費用				313,270	△313,270
			退職手当積立基金預け金差損			313,270	△313,270
		サービス活動費用計(2)			189,700,117	193,594,873	△3,894,756
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△4,447,004	18,098,971	△22,545,975
サ ー ビ ス	収 益	受取利息配当金収益			36	49	△13
			受取利息配当金収益		36	49	△13
		その他のサービス活動外収益			31,210	47,388	△16,178
			雑収益		31,210	47,388	△16,178

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動外増減の部		サービス活動外収益計(4)			31,246	47,437	△16,191
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			31,246	47,437	△16,191
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△4,415,758	18,146,408	△22,562,166
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益				252,780	△252,780
			施設整備等補助金収益			252,780	△252,780
		固定資産受贈額			1,754,000		1,754,000
			車両運搬具受贈額		1,754,000		1,754,000
		拠点区分間繰入金収益			3,047,777		3,047,777
			拠点区分間繰入金収益		3,047,777		3,047,777
		拠点区分間固定資産移管収益			47,223		47,223
			拠点区分間固定資産移管収益		47,223		47,223
		その他の特別収益				313,270	△313,270
		退職給付引当金戻入益			313,270	△313,270	
	特別収益計(8)			4,849,000	566,050	4,282,950	
	費用	固定資産売却損・処分損			3		3
			車両運搬具売却損・処分損		3	△1	4
			器具及び備品売却損・処分損			1	△1
		国庫補助金等特別積立金積立額				252,780	△252,780
			国庫補助金等特別積立金積立額			252,780	△252,780
		拠点区分間繰入金費用				4,000,000	△4,000,000
			拠点区分間繰入金費用			4,000,000	△4,000,000
		特別費用計(9)			3	4,252,780	△4,252,777
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			4,848,997	△3,686,730	8,535,727	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			433,239	14,459,678	△14,026,439		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			77,619,667	63,159,989	14,459,678	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			78,052,906	77,619,667	433,239	
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)			31,000,000		31,000,000	
	施設整備積立金積立額			1,000,000		1,000,000	
	財政調整積立金積立額			30,000,000		30,000,000	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			47,052,906	77,619,667	△30,566,761	

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	51,972,275	93,702,945	△41,730,670
現金	30,000	27,072	2,928
預貯金	22,463,672	51,791,052	△29,327,380
その他の受払預貯金	74,600	131,912	△57,312
事業未収金	29,073,257	41,742,577	△12,669,320
未収補助金	320,414		320,414
仮払金	10,332	10,332	
固定資産	363,159,679	338,459,376	24,700,303
基本財産	246,895,759	257,454,164	△10,558,405
建物	246,895,759	257,454,164	△10,558,405
その他の固定資産	116,263,920	81,005,212	35,258,708
車輦運搬具	1,461,092	13	1,461,079
器具及び備品	4,773,178	7,041,908	△2,268,730
有形リース資産		141,669	△141,669
ソフトウェア	196,350	279,932	△83,582
退職手当積立基金預け金	54,693,530	49,401,920	5,291,610
財政調整積立資産	54,139,770	24,139,770	30,000,000
施設整備等積立資産	1,000,000		1,000,000
資産の部合計	415,131,954	432,162,321	△17,030,367
		負債及び純資産の部合計	
		415,131,954	△17,030,367
		純 資 産 の 部	
		当年度末	前年度末
		増 減	増 減
		流動負債	11,008,844
		事業未払金	3,930,251
		1年以内返済予定リース債務	141,669
		職員預り金	1,592,851
		仮受金	5,000
		賞与引当金	7,078,593
		固定負債	54,693,530
		退職給付引当金	54,693,530
		負債の部合計	72,487,693
		純 資 産 の 部	
		国庫補助金等特別積立金	257,915,191
		国庫補助金等特別積立金	257,915,191
		その他の積立金	24,139,770
		財政調整積立金	24,139,770
		施設整備等積立金	1,000,000
		次期繰越活動増減差額	77,619,667
		次期繰越活動増減差額	77,619,667
		(うち当期活動増減差額)	14,459,678
		純資産の部合計	359,674,628
		負債及び純資産の部合計	432,162,321
			△17,030,367

計算書類に対する注記

介護保険事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 介護総務

イ 居宅介護支援事業

ウ 訪問介護事業

エ 通所介護事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は上記(2)資金収支明細書と同じ。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	257,454,164	0	10,558,405	246,895,759
合 計	257,454,164	0	10,558,405	246,895,759

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当無し

6. 担保に供している資産
該当無し

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	310,191,919	63,296,160	246,895,759
車両運搬具	13,772,001	12,310,909	1,461,092
器具・備品	19,959,262	15,186,084	4,773,178
有形リース資産	3,022,272	3,022,272	0
ソフトウェア	870,706	674,356	196,350
合 計	347,816,160	94,489,781	253,326,379

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 重要な後発事象
該当無し

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当無し

障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入		220,000	239,339	△19,339
		経常経費寄附金収入		220,000	239,339	△19,339
		就労支援事業収入		32,481,000	30,355,202	2,125,798
		下請け作業収入		10,861,000	9,628,133	1,232,867
		自主製品販売収入		20,022,000	19,256,027	765,973
		その他事業収入		1,598,000	1,471,042	126,958
		障害福祉サービス等事業収入		326,778,000	326,819,765	△41,765
		自立支援給付費収入		325,871,000	325,925,599	△54,599
			介護給付費収入	38,621,000	38,358,659	262,341
			訓練等給付費収入	277,231,000	277,533,363	△302,363
			計画相談支援給付費収入	10,019,000	10,033,577	△14,577
		利用者負担金収入		222,000	223,760	△1,760
		その他の事業収入		685,000	670,406	14,594
			補助金事業収入(公費)	685,000	670,406	14,594
		受取利息配当金収入		6,000	1,024	4,976
		受取利息配当金収入		1,000	985	15
		特定資産受取利息配当金収入		5,000	39	4,961
		その他の収入		244,000	123,710	120,290
		受入研修費収入		100,000	20,000	80,000
		雑収入		144,000	103,710	40,290
			退職手当積立基金預け金差益	105,000	103,710	1,290
			雑収入	39,000		39,000
	事業活動収入計(1)			359,729,000	357,539,040	2,189,960
	支出	人件費支出		262,133,000	258,089,141	4,043,859
		職員給料支出		88,494,098	88,170,939	323,159
		職員賞与支出		31,858,561	31,257,544	601,017
		非常勤職員給与支出		101,366,563	100,710,864	655,699
		退職給付支出		5,790,283	5,312,270	478,013
		法定福利費支出		34,623,495	32,637,524	1,985,971
		事業費支出		37,362,128	28,549,045	8,813,083
		諸謝金支出		160,000		160,000
		旅費交通費支出		432,000	2,960	429,040
		被服費支出		144,000	38,335	105,665
		教養娯楽費支出		134,000	15,620	118,380
		水道光熱費支出		6,441,508	6,013,892	427,616
		業務委託費支出		6,154,171	4,178,130	1,976,041
		消耗器具備品費支出		5,178,830	3,929,726	1,249,104
		修繕費支出		3,188,809	1,673,966	1,514,843
		印刷製本費支出		118,000	67,151	50,849
		通信運搬費支出		75,470	75,470	
		保険料支出		2,678,520	1,994,490	684,030
		会議費支出		90,000	5,424	84,576
		賃借料支出		2,452,312	2,320,538	131,774
		手数料支出		14,000		14,000
		教育指導費支出		1,415,908	638,819	777,089
		保守料支出		1,036,300	967,590	68,710
		車輛費支出		7,273,200	6,347,555	925,645
		租税公課支出		264,100	256,600	7,500
		雑支出		111,000	22,779	88,221
		事務費支出		12,515,872	11,415,632	1,100,240
		福利厚生費支出		1,525,188	1,488,019	37,169
		職員被服費支出		8,620		8,620
		旅費交通費支出		32,000		32,000

障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
			研修研究費支出		690,955	259,702	431,253
			事務消耗品費支出		157,155	125,446	31,709
			印刷製本費支出		1,065,189	1,055,605	9,584
			通信運搬費支出		1,765,773	1,584,758	181,015
			広報費支出		50,000		50,000
			手数料支出		26,805	26,805	
			保険料支出		1,105,380	1,105,380	
			賃借料支出		543,000	439,164	103,836
			土地・建物賃借料支出		4,759,987	4,758,519	1,468
			租税公課支出		10,000	400	9,600
			保守料支出		19,140	19,140	
			渉外費支出		70,000	15,000	55,000
			車両費支出		116,494	116,494	
			諸会費支出		539,186	421,200	117,986
			雑支出		31,000		31,000
			就労支援事業支出		32,598,000	30,732,952	1,865,048
			就労支援事業支出		32,598,000	30,732,952	1,865,048
			支払利息支出		293,000	292,044	956
			支払利息支出		293,000	292,044	956
			事業活動支出計(2)			344,902,000	329,078,814
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			14,827,000	28,460,226	△13,633,226	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			1,269,000	1,269,000	
			施設整備等補助金収入		1,269,000	1,269,000	
		施設整備等寄附金収入			1,000,000	1,000,000	
			施設整備等寄附金収入		1,000,000	1,000,000	
		施設整備等収入計(4)			2,269,000	2,269,000	
	支出	固定資産取得支出			3,968,000	4,022,296	△54,296
			車輛運搬具取得支出		1,455,000	1,511,695	△56,695
			器具及び備品取得支出		2,513,000	2,510,601	2,399
		施設整備等支出計(5)			3,968,000	4,022,296	△54,296
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△1,699,000	△1,753,296	54,296	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			761,000	760,280	720
			施設整備等積立資産取崩収入		644,000	644,000	
			工賃変動積立資産取崩収入		117,000	116,280	720
		拠点区分間繰入金収入			1,068,000	406,560	661,440
			拠点区分間繰入金収入		1,068,000	406,560	661,440
		その他の活動による収入			4,058,000	4,057,560	440
			退職手当積立基金預け金取崩収入		4,058,000	4,057,560	440
	その他の活動収入計(7)			5,887,000	5,224,400	662,600	
	支出	積立資産支出			45,000,000	45,000,000	
			財政調整積立資産支出		20,000,000	20,000,000	
			施設整備等積立資産支出		25,000,000	25,000,000	
		拠点区分間繰入金支出			3,095,000	3,095,000	
			拠点区分間繰入金支出		3,095,000	3,095,000	
		その他の活動による支出			8,604,000	8,453,160	150,840
			退職手当積立基金預け金支出		8,604,000	8,453,160	150,840
	その他の活動支出計(8)			56,699,000	56,548,160	150,840	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△50,812,000	△51,323,760	511,760	
予備費支出(10)			2,400,000	—	2,400,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△40,084,000	△24,616,830	△15,467,170		

前期末支払資金残高(12)

31

119,235,751

119,235,751

障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	当期末支払資金残高(11)+(12)			79,151,751	94,618,921	△15,467,170

障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益			239,339	50,150,958	△49,911,619
			経常経費寄附金収益		239,339	50,150,958	△49,911,619
		就労支援事業収益			30,355,202	31,709,165	△1,353,963
			下請作業収益		9,628,133	8,538,959	1,089,174
			自主製品販売収益		19,256,027	21,689,188	△2,433,161
			その他事業収益		1,471,042	1,481,018	△9,976
		障害福祉サービス等事業収益			326,819,765	310,133,298	16,686,467
			自立支援給付費収益		325,925,599	305,227,344	20,698,255
				介護給付費収益	38,358,659	33,233,864	5,124,795
				訓練等給付費収益	277,533,363	261,241,282	16,292,081
				計画相談支援給付費収益	10,033,577	10,752,198	△718,621
			利用者負担金収益		223,760	145,394	78,366
			その他の事業収益		670,406	4,760,560	△4,090,154
				補助金事業収益(公費)	670,406	4,760,560	△4,090,154
		その他の収益			103,710		103,710
			その他の収益		103,710		103,710
				退職手当積立基金預け金差益	103,710		103,710
		サービス活動収益計(1)			357,518,016	391,993,421	△34,475,405
	費用	人件費			260,951,319	249,054,142	11,897,177
			職員給料		88,170,939	76,703,104	11,467,835
				職員俸給 諸手当	79,109,500	69,779,600	9,329,900
					9,061,439	6,923,504	2,137,935
			職員賞与		21,705,991	18,677,889	3,028,102
			賞与引当金繰入		14,787,240	16,320,662	△1,533,422
			非常勤職員給与		96,103,770	99,458,702	△3,354,932
			退職給付費用		9,707,870	9,041,590	666,280
				退職金	103,710		103,710
				退職共済掛金	1,151,000	1,366,000	△215,000
				全社協共済掛金	8,453,160	7,675,590	777,570
			法定福利費		30,475,509	28,852,195	1,623,314
		事業費			28,648,165	30,082,874	△1,434,709
			諸謝金			10,000	△10,000
			旅費交通費		2,960	4,360	△1,400
				役職員旅費	2,960	4,360	△1,400
			被服費		38,335	41,627	△3,292
			教養娯楽費		15,620	25,787	△10,167
			水道光熱費		6,013,892	6,368,381	△354,489
			業務委託費		4,178,130	2,897,367	1,280,763
			消耗器具備品費		3,929,726	7,883,671	△3,953,945
			修繕費		1,673,966	1,758,230	△84,264
			印刷製本費		67,151	71,701	△4,550
			通信運搬費		75,470	42,020	33,450
			保険料		2,093,610	2,227,550	△133,940
			会議費		5,424		5,424
			賃借料		2,320,538	1,797,668	522,870
			手数料支出			14,000	△14,000
			教育指導費		638,819	332,883	305,936
			保守料		967,590	1,413,421	△445,831
			車輛費		6,347,555	5,042,288	1,305,267

障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
			租税公課		256,600	122,300	134,300	
			雑費		22,779	29,620	△6,841	
		事務費			11,415,632	11,530,592	△114,960	
			福利厚生費		1,488,019	1,482,757	5,262	
			職員被服費			18,865	△18,865	
			研修研究費		259,702	93,952	165,750	
			事務消耗品費		125,446	115,969	9,477	
			印刷製本費		1,055,605	571,978	483,627	
			通信運搬費		1,584,758	1,937,000	△352,242	
			広報費			248,710	△248,710	
			業務委託費			47,258	△47,258	
			手数料支出		26,805	28,930	△2,125	
			保険料		1,105,380	1,024,650	80,730	
			賃借料		439,164	541,728	△102,564	
			土地・建物賃借料		4,758,519	4,723,435	35,084	
			租税公課		400	600	△200	
			保守料		19,140	19,140		
			渉外費		15,000	10,000	5,000	
			車両費		116,494		116,494	
			諸会費		421,200	599,200	△178,000	
			雑費			66,420	△66,420	
			就労支援事業費用			30,732,952	32,387,940	△1,654,988
				就労支援事業販売原価		30,732,952	32,387,940	△1,654,988
				当期就労支援事業製造原価	30,732,952	32,387,940	△1,654,988	
		合計			30,732,952	32,387,940	△1,654,988	
		差引			30,732,952	32,387,940	△1,654,988	
		減価償却費			19,504,498	20,314,745	△810,247	
			減価償却費		19,504,498	20,314,745	△810,247	
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△5,118,753	△4,872,863	△245,890	
			国庫補助金等特別積立金取崩額		△5,118,753	△4,872,863	△245,890	
		その他の費用				87,150	△87,150	
			退職手当積立基金預け金差損			87,150	△87,150	
		サービス活動費用計(2)				346,133,813	338,584,580	7,549,233
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				11,384,203	53,408,841	△42,024,638
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			1,024	1,059	△35	
			受取利息配当金収益		985	826	159	
			特定資産受取利息配当金収益		39	233	△194	
		その他のサービス活動外収益			20,000		20,000	
			受入研修費収益		20,000		20,000	
		サービス活動外収益計(4)				21,024	1,059	19,965
	費用	支払利息			292,044	281,309	10,735	
			支払利息		292,044	281,309	10,735	
	サービス活動外費用計(5)				292,044	281,309	10,735	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				△271,020	△280,250	9,230		
経常増減差額(7)=(3)+(6)				11,113,183	53,128,591	△42,015,408		
特別増	収益	施設整備等補助金収益			1,269,000	2,544,440	△1,275,440	
			施設整備等補助金収益		1,269,000	2,544,440	△1,275,440	
		施設整備等寄附金収益			1,000,000		1,000,000	

障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部		施設整備等寄附金収益		1,000,000		1,000,000
		拠点区分間繰入金収益		406,560	350,000	56,560
		拠点区分間繰入金収益		406,560	350,000	56,560
		拠点区分間固定資産移管収益			1	△1
		拠点区分間固定資産移管収益			1	△1
		その他の特別収益			83,150	△83,150
		退職給付引当金戻入益			83,150	△83,150
		特別収益計(8)		2,675,560	2,977,591	△302,031
	費 用	固定資産売却損・処分損		7	4	3
		器具及び備品売却損・処分損		7	3	4
		その他の固定資産売却損・処分損			1	△1
		国庫補助金等特別積立金積立額		1,269,000	2,544,440	△1,275,440
		国庫補助金等特別積立金積立額		1,269,000	2,544,440	△1,275,440
		拠点区分間繰入金費用		3,047,777	4,000,000	△952,223
		拠点区分間繰入金費用		3,047,777	4,000,000	△952,223
		拠点区分間固定資産移管費用		47,223	385,379	△338,156
		拠点区分間固定資産移管費用		47,223	385,379	△338,156
		特別費用計(9)		4,364,007	6,929,823	△2,565,816
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△1,688,447	△3,952,232	2,263,785
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			9,424,736	49,176,359	△39,751,623
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)			184,175,270	179,627,821	4,547,449
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			193,600,006	228,804,180	△35,204,174
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)			760,280	371,090	389,190
	施設整備等積立金取崩額			644,000		644,000
	工賃変動積立金取崩額			116,280	371,090	△254,810
	その他の積立金積立額(17)			45,000,000	45,000,000	
	施設整備積立金積立額			25,000,000	10,000,000	15,000,000
	財政調整積立金積立額			20,000,000	35,000,000	△15,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			149,360,286	184,175,270	△34,814,984

障害者就労支援事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部		増 減	負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産			△25,737,276	流動負債		△2,250,091
現金	115,195,247	140,932,523	△2,280	事業未払金	35,814,566	38,064,657
預貯金	297,720	300,000	△2,280	1年以内返済予定設備資金借入金	20,576,326	17,790,385
就労授産預貯金	50,275,441	81,270,848	△30,995,407	1年以内返済予定リース債務	451,000	451,000
事業未収金	6,503,065	6,568,975	△65,910	預り金	47,223	△47,223
未収補助金	57,448,615	52,792,700	4,655,915	職員預り金	50,000	△50,000
固定資産	670,406	670,406	670,406	賞与引当金	3,856,387	△3,856,387
基本財産	491,155,032	458,148,264	33,006,768	固定負債	14,787,240	16,320,662
建物	184,588,863	193,794,031	△9,205,168	設備資金借入金	120,064,880	116,120,280
その他の固定資産	184,588,863	193,794,031	△9,205,168	退職給付引当金	52,649,000	53,100,000
建物	306,566,169	264,354,233	42,211,936	負債の部合計	67,415,880	63,020,280
構築物	4,336,436	4,734,902	△398,466	純 資 産 の 部	155,879,446	154,184,937
車輦運搬具	29,617,382	32,349,923	△2,732,541	国庫補助金等特別積立金	117,507,968	121,357,721
器具及び備品	3,364,056	5,019,192	△1,655,136	国庫補助金等特別積立金	117,507,968	121,357,721
有形リース資産	14,970,821	16,461,719	△1,490,898	その他の積立金	183,602,579	139,362,859
権利	47,223	47,223	△47,223	財政調整積立金	96,723,000	76,723,000
退職手当積立基金預け金	370,775	370,775		施設整備等積立金	85,031,000	60,675,000
財政調整積立資産	67,415,880	63,020,280	4,395,600	工賃変動積立金	1,848,579	1,964,859
施設整備等積立資産	96,723,000	76,723,000	20,000,000	次期繰越活動増減差額	149,360,286	184,175,270
工賃変動積立資産	85,031,000	60,675,000	24,356,000	次期繰越活動増減差額	149,360,286	184,175,270
差入保証金	1,848,579	1,964,859	△116,280	(うち当期活動増減差額)	9,424,736	49,176,359
長期前払費用	2,500,000	2,500,000		純資産の部合計	450,470,833	444,895,850
資産の部合計	388,240	487,360	△99,120	負債及び純資産の部合計	606,350,279	599,080,787
	606,350,279	599,080,787	7,269,492			7,269,492

計算書類に対する注記

障害者就労支援事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障害者就労支援事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 障害本部

イ 特定相談支援事業

ウ 吉原つくし

エ 市民ふれあいバンク

オ 鷹身工芸社

カ あゆみ・ひろみ

キ 竹の子

ク ひめな

ケ まつぼっくり

コ ふじばら作業所

サ オリーブの丘

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は、上記(2)資金収支明細書と同じ。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	193,794,031	0	9,205,168	184,588,863
合 計	193,794,031	0	9,205,168	184,588,863

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当無し

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである

建物（基本財産） 117,383,286円

担保にしている債務の種類及び金額は以下のとおりである

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む） 53,100,000円（福祉医療機構）

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	418,245,694	233,656,831	184,588,863
建物	9,580,820	5,244,384	4,336,436
構築物	40,795,432	11,178,050	29,617,382
車両運搬具	39,739,897	36,375,841	3,364,056
器具・備品	41,646,897	26,676,076	14,970,821
権利	479,520	108,745	370,775
ソフトウェア	930,300	930,300	0
合 計	551,418,560	314,170,227	237,248,333

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 重要な後発事象

該当無し

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当無し

社会福祉センター拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

事業活動による収支	収入	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
		寄附金収入			63,000	64,242	△1,242		
			経常経費寄附金収入		63,000	64,242	△1,242		
		介護保険事業収入			716,000	289,400	426,600		
			介護保険・児童福祉施設等収入		716,000	289,400	426,600		
				事業費収入	716,000	289,400	426,600		
		老人福祉事業収入			102,511,000	101,296,500	1,214,500		
			受託事業収入		102,511,000	101,296,500	1,214,500		
		その他の収入			1,119,000	461,560	657,440		
			雑収入		1,119,000	461,560	657,440		
		雑収入	1,119,000	461,560	657,440				
事業活動収入計(1)				104,409,000	102,111,702	2,297,298			
事業活動による収支	支出	人件費支出			47,936,092	46,392,656	1,543,436		
			非常勤職員給与支出		41,794,092	40,600,388	1,193,704		
			退職給付支出		300,000		300,000		
			法定福利費支出		5,842,000	5,792,268	49,732		
		事業費支出			54,514,908	48,674,969	5,839,939		
			諸謝金支出		90,000	20,000	70,000		
			旅費交通費支出		116,000	12,640	103,360		
			教養娯楽費支出		644,000	633,600	10,400		
			水道光熱費支出		22,822,491	20,651,970	2,170,521		
			燃料費支出		20,000	387	19,613		
			業務委託費支出		15,911,000	15,118,831	792,169		
			消耗器具備品費支出		2,463,044	2,313,085	149,959		
			修繕費支出		5,000,000	3,214,550	1,785,450		
			印刷製本費支出		304,996	304,996			
			通信運搬費支出		590,000	459,256	130,744		
			保険料支出		54,000	30,268	23,732		
			賃借料支出		259,000	239,494	19,506		
			保守料支出		5,927,000	5,449,370	477,630		
			車輛費支出		50,000		50,000		
			諸会費支出		28,000	28,000			
			租税公課支出		21,000	6,000	15,000		
			雑支出		214,377	192,522	21,855		
		事務費支出			390,000	253,869	136,131		
			福利厚生費支出		255,000	239,635	15,365		
			職員被服費支出		60,000	14,234	45,766		
			研修研究費支出		75,000		75,000		
		事業活動支出計(2)				102,841,000	95,321,494	7,519,506	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				1,568,000	6,790,208	△5,222,208	
		施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入			152,000	151,800	200
					施設整備等寄附金収入		152,000	151,800	200
施設整備等収入計(4)				152,000	151,800	200			
支出	固定資産取得支出					401,000	400,400	600	
				器具及び備品取得支出		401,000	400,400	600	
	ファイナンス・リース債務の返済支出					2,052,000	2,051,280	720	
				ファイナンス・リース債務の返済支出		2,052,000	2,051,280	720	
施設整備等支出計(5)				2,453,000	2,451,680	1,320			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△2,301,000	△2,299,880	△1,120			
その他の活動	収入								
		その他の活動収入計(7)							

社会福祉センター拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	支出	拠点区分間繰入金支出			5,068,000	4,406,560	661,440
			拠点区分間繰入金支出		5,068,000	4,406,560	661,440
	その他の活動支出計(8)				5,068,000	4,406,560	661,440
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△5,068,000	△4,406,560	△661,440
	予備費支出(10)				1,150,000	—	1,150,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△6,951,000	83,768	△7,034,768
前期末支払資金残高(12)					23,897,559	23,897,559	
当期末支払資金残高(11)+(12)					16,946,559	23,981,327	△7,034,768

社会福祉センター拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益			64,242		64,242
			経常経費寄附金収益		64,242		64,242
		介護保険事業収益			289,400	155,800	133,600
			介護保険・日常生活支援総合事業収益		289,400	155,800	133,600
				事業費収益	289,400	155,800	133,600
		老人福祉事業収益			101,296,500	97,989,100	3,307,400
			受託事業収益		101,296,500	97,989,100	3,307,400
		サービス活動収益計(1)			101,650,142	98,144,900	3,505,242
	費用	人件費			47,324,451	43,104,317	4,220,134
			賞与引当金繰入		2,893,573	1,961,778	931,795
			非常勤職員給与		38,898,489	35,603,779	3,294,710
			退職給付費用			330,000	△330,000
				退職共済掛金		330,000	△330,000
			法定福利費		5,532,389	5,208,760	323,629
		事業費			48,674,969	49,340,611	△665,642
			諸謝金		20,000	10,000	10,000
			旅費交通費		12,640	42,160	△29,520
				役職員旅費	12,640	42,160	△29,520
			教養娯楽費		633,600	633,600	
			水道光熱費		20,651,970	18,931,915	1,720,055
			燃料費		387	1,255	△868
			業務委託費		15,118,831	14,582,833	535,998
			消耗器具備品費		2,313,085	3,368,748	△1,055,663
			修繕費		3,214,550	5,090,066	△1,875,516
			印刷製本費		304,996	241,587	63,409
			通信運搬費		459,256	496,164	△36,908
			保険料		30,268	34,404	△4,136
			賃借料		239,494	226,044	13,450
			保守料		5,449,370	5,504,160	△54,790
			諸会費		28,000	28,000	
			租税公課		6,000	5,000	1,000
			雑費		192,522	144,675	47,847
		事務費			253,869	266,898	△13,029
			福利厚生費		239,635	243,600	△3,965
			職員被服費		14,234	23,298	△9,064
		減価償却費			2,121,679	2,070,766	50,913
			減価償却費		2,121,679	2,070,766	50,913
		サービス活動費用計(2)			98,374,968	94,782,592	3,592,376
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			3,275,174	3,362,308	△87,134
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益			461,560	494,150	△32,590
			雑収益		461,560	494,150	△32,590
		サービス活動外収益計(4)			461,560	494,150	△32,590
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					

社会福祉センター拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
部		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			461,560	494,150	△32,590
		経常増減差額 (7) = (3) + (6)			3,736,734	3,856,458	△119,724
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益			151,800		151,800
			施設整備等寄附金収益		151,800		151,800
		拠点区分間固定資産移管収益				385,379	△385,379
			拠点区分間固定資産移管収益			385,379	△385,379
		特別収益計 (8)			151,800	385,379	△233,579
	費用	拠点区分間繰入金費用			4,406,560	4,350,000	56,560
			拠点区分間繰入金費用		4,406,560	4,350,000	56,560
		特別費用計 (9)			4,406,560	4,350,000	56,560
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)			△4,254,760	△3,964,621	△290,139
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			△518,026	△108,163	△409,863	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)				22,301,674	22,409,837	△108,163
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)				21,783,648	22,301,674	△518,026
	基本金取崩額 (14)						
	基金取崩額 (15)						
	その他の積立金取崩額 (16)						
	その他の積立金積立額 (17)						
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)				21,783,648	22,301,674	△518,026

社会福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月 31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金	29,210,107	30,570,931	△1,360,824	流動負債	10,173,633	△512,797
預貯金	30,000	30,000		事業未払金	5,228,780	△709,639
その他の受払預貯金	28,804,447	30,208,421	△1,403,974	1年以内返済予定リース債務	2,051,280	
事業未収金	45,090	64,220	△19,130	職員預り金	734,953	△734,953
固定資産	330,570	268,290	62,280	賞与引当金	2,893,573	931,795
その他の固定資産	4,798,454	6,519,733	△1,721,279	固定負債	2,051,280	△2,051,280
構築物	4,798,454	6,519,733	△1,721,279	リース債務	2,051,280	△2,051,280
器具及び備品	346,407	365,893	△19,486	負債の部合計	12,224,913	△2,564,077
有形リース資産	349,487		349,487	純 資 産 の 部		
	4,102,560	6,153,840	△2,051,280	次期繰越活動増減差額	21,783,648	△518,026
				次期繰越活動増減差額	21,783,648	△518,026
				(うち当期活動増減差額)	△518,026	△409,863
				純資産の部合計	21,783,648	△518,026
資産の部合計	34,008,561	37,090,664	△3,082,103	負債及び純資産の部合計	34,008,561	△3,082,103

計算書類に対する注記

社会福祉センター拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金については、該当無し

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉センター事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 社会福祉センター事業

イ 生きがいデイサービス事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は、上記(2)資金収支明細書と同じ。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当無し				
合 計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

6. 担保に供している資産

該当無し

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	389,730	43,323	346,407
器具備品	400,400	50,913	349,487
有形リース資産	8,205,120	4,102,560	4,102,560
合 計	8,995,250	4,196,796	4,798,454

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 重要な後発事象

該当無し

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部							
1 流動資産							
現金	現金手元有高	—	—	運転資金として	—	—	957,720
預貯金	富士信用金庫本店他	—	—	運転資金として	—	—	164,462,258
就労授産預貯金	富士信用金庫本店他	—	—	就労支援事業運転資金として	—	—	6,503,065
その他の受払預貯金	富士信用金庫本店他	—	—	各事業収入受払口座	—	—	1,437,492
事業未収金		—	—	介護報酬・障害者自立支援給付費等	—	—	98,100,740
未収補助金		—	—	国保連処遇改善補助金	—	—	990,820
仮払金		—	—	退職者 社会保険料個人負担分立替金	—	—	10,332
その他の仮払金（ユニバーサル就労）		—	—	ユニバーサル就労 事業費立替金	—	—	546,579
流動資産合計							273,009,006
2 固定資産							
(1) 基本財産							
建物							
	富士市伝法510-5	1984年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所ふじひろみに使用している	9,000,000	8,999,999	1	
	富士市久沢1018-4	1986年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所鷹身工芸社に使用している	15,880,473	15,880,472	1	
	富士市横割1-20-13	1987年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所竹の子に使用している	24,134,000	24,133,999	1	
	富士市中央町1-10-35	1988年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所吉原つくしに使用している	28,443,120	28,443,119	1	
	富士市松岡566-4	1989年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所ふれあいショップ あゆみに使用している	19,404,000	19,403,999	1	
	富士市比奈1376-1	1996年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所ひめなに使用している	44,267,729	43,382,373	885,356	
	富士市大野新田744-25	2000年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所まつぼっくりに使用している	60,557,650	55,155,892	5,401,758	
	富士市中之郷4100-1	1988年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所ふじばら作業所に使用している	13,900,000	13,899,999	1	
	富士市宇東川西町8-39	2014年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所市民ふれあいバンクに使用している	75,051,290	16,136,022	58,915,268	
	富士市中之郷4100-1	2017年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所ふじばら作業所転落防止柵	243,432	35,782	207,650	
	富士市中之郷4100-1	2016年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所ふじばら作業所2階転落防止柵	174,960	31,722	143,238	
	富士市中之郷4100-1	2016年度	第二種社会福祉事業である通所介護事業「富士川デイサービスセンター」及び就労継続支援B型事業所「ふじばら作業所」に使用している	309,831,919	63,205,710	246,626,209	
	富士市中之郷4100-1	2018年度	第二種社会福祉事業である通所介護事業富士川デイサービスセンター 洋式トイレ	360,000	90,450	269,550	
	富士市中之郷4100-1	2018年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所ふじばら作業所 洋式トイレ	420,000	103,180	316,820	
	富士市伝法120-1	2019年度	第二種社会福祉事業である生活介護事業所オリーブの丘に使用している	124,379,640	6,996,354	117,383,286	
	富士市宇東川西町8-39	2015年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所ふれあいバンク北側テラス	2,389,400	1,053,919	1,335,481	
	小計						431,484,622
定期預金	富士信用金庫	—	基本財産として	4,000,000			4,000,000

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
基本財産合計						435,484,622
(2) その他の固定資産						
建物	富士市大野新田744-25	2007年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所まつぼっくり作業棟	6,300,000	3,726,450	2,573,550
	富士市大野新田744-25	2009年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所まつぼっくり屋外車庫	2,625,000	1,479,187	1,145,813
	富士市伝法510-5	2020年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所ふじひろみ 男子洋式トイレ	655,820	38,747	617,073
小計						4,336,436
構築物	外構工事等	—	就労支援施設、社会福祉センターにて使用している	41,185,162	11,221,373	29,963,789
車輛運搬具	事務局車両 日産セレナ他 10台	—	地域相談支援、車いす移送他	19,152,251	15,820,487	3,331,764
	介護車両 スズキワゴンR他10台	—	居宅介護支援、訪問介護、通所送迎他	13,772,001	12,310,909	1,461,092
	就労支援用車両 スズキエブリィ他25台	—	利用者送迎、販売品運搬他	39,739,897	36,375,841	3,364,056
小計						8,156,912
器具及び備品	フィランセ、地域福祉センター、各就労支援施設	—	各種器具及び備品	67,935,981	46,630,837	21,305,144
有形リース資産	社会福祉センター	—	利用者の機能訓練機器 ヘルストロン	11,227,392	7,124,832	4,102,560
権利	電話加入権、水道施設利用券	—	電話加入権、水道施設利用券	623,520	108,745	514,775
ソフトウェア	—	—	各種システムソフト	5,131,066	4,680,556	450,510
出資金	富士信用金庫本店	—	富士信用金庫 出資金	—	—	30,000
貸付事業貸付金	富士信用金庫本店	—	小口資金貸付等	—	—	1,126,764
退職手当積立基金預け金	—	—	全国社会福祉団体職員退職金	—	—	213,568,470
交通遺児援護基金積立資産	富士伊豆農協	—	交通遺児援護事業積立金	—	—	14,528,702
こども支援基金積立資産	富士信用金庫本店	—	こども支援積立基金	—	—	7,200,000
財政調整積立資産	富士信用金庫本店	—	今後必要な事業の財源に充てられる積立金	—	—	224,547,072
施設整備等積立資産	富士信用金庫本店	—	施設建設のための積立金	—	—	86,031,000
工賃変動積立資産	富士信用金庫本店	—	一定の工賃を利用者に保証するための積立金	—	—	1,848,579
差入保証金	敷金	—	生活介護施設 オリーブの丘 借地敷金	—	—	2,500,000
長期前払費用	—	—	生活介護施設 オリーブの丘 火災保険料前払金	—	—	388,240
その他の固定資産合計						620,598,953
固定資産合計						1,056,083,575
資産合計						1,329,092,581
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	臨時職員賃金3月分、退職金、水道光熱費等各種経費	—		—	—	37,974,590
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構（オリーブの丘建物代）	—		—	—	451,000
1年以内返済予定リース債務	社会福祉センター ヘルストロン	—		—	—	2,051,280
職員預り金	職員賞与等社会保険料自己負担分	—		—	—	992,404
仮受金	残高証明書発行手数料	—		—	—	330
賞与引当金	6月賞与の引当金	—		—	—	36,355,798
流動負債合計						77,825,402
2 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構	—		—	—	52,649,000
リース債務	リース 社会福祉センター ヘルストロン	—		—	—	2,051,280
退職給付引当金	職員の退職給付の引当金	—		—	—	213,568,470
固定負債合計						268,268,750
負債合計						346,094,152
差引純資産						982,998,429